

月次レポート

第15号
2010年2月9日作成

ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、お子さんやお孫さん)をあしらいました。

ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

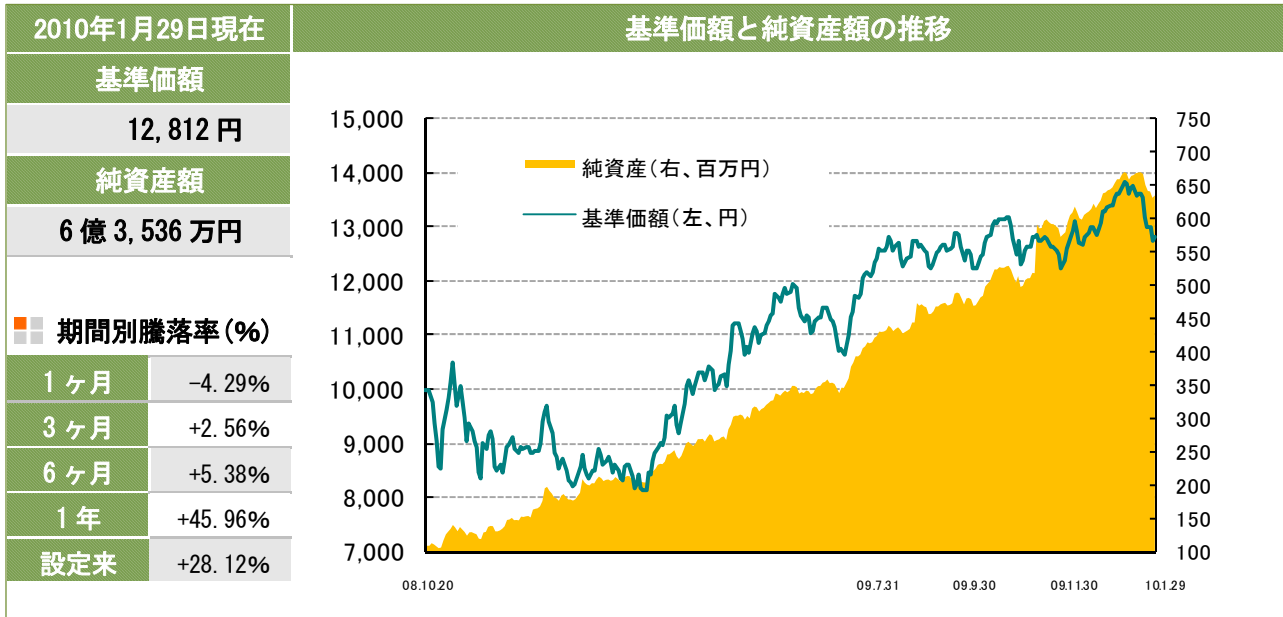


Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2010年2月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



ファンドマネージャー コメント

日本の家計には現預金が約790兆円あります(2009年9月末現在、個人金融資産約1440兆円の55%相当。個人事業主分込み)。「将来への不安」「ゆとりある老後」に備えるにはこの現預金を「株式長期投資」などで活性化することが有効と考えます。そこで「個人金融資産」と「長期投資」について国際比較を交えながら考えてみました。

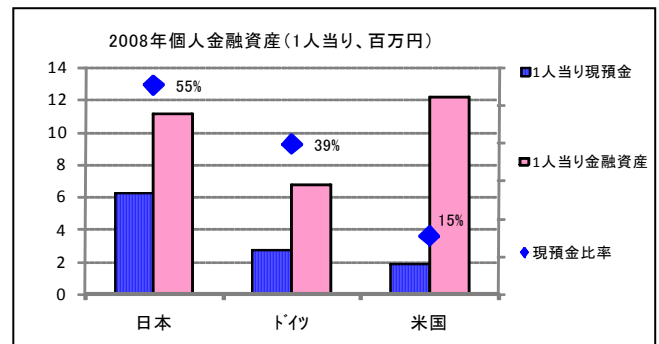
<1人当たり個人金融資産、現預金>

日本:約1100万円、うち現預金約600万円・・・「貯蓄」好き?
米国:約1200万円、うち現預金約200万円・・・「投資」好き?
ドイツ:約700万円、うち現預金300万円・・・日米の中間

(出所:IMF,日銀、1ドル90円換算)

組入れファンドの内訳 (組入比率は1/29付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	約19%	20%	約-1%
キャピタルF	欧米	約19%	20%	約-1%
ハリスF	欧米	約18%	20%	約-2%
コムジェストF	イマジング	約37%	40%	約-3%
キャッシュ	—	約7%	—	約7%



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

<日本の年齢別「金融資産」「投資行動」>

「金融資産」保有比率:

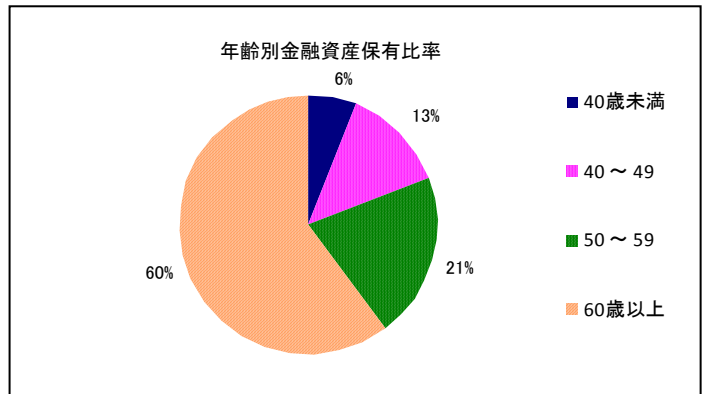
50歳以上:「約8割」

…「多い」要因:①子育て終了、②住宅ローン返済終了、
③退職金、④相続

49歳以下:「約2割」

…「少ない」要因:①子育て中、②住宅ローン返済中、
③退職金・相続はまだ未発生

(出所:総務省「家計調査」)



「投資行動」:

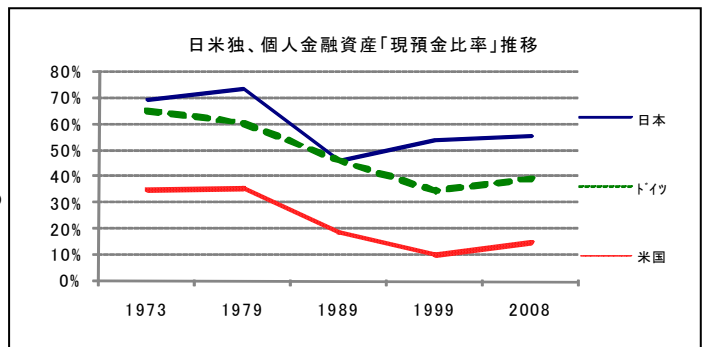
高齢者の投資行動:「増やす」より「使う」…“ゼロ金利”補完の観点などから「毎月分配」型投信にウエイト

勤労者の投資行動:「使う」より「増やす」…長期間の「毎月積立」などによる「資産形成」にウエイト

<日米独「現預金比率」推移>

- 日米独比較 ①現預金比率の各国「水準」は大きく相違
②現預金比率の「推移方向」は似ている
③「株式収益率」が「推移方向」を決めている
可能性が高い

(出所:日銀「国際比較統計」他)



米独:1970年代…「高金利・株安」時代→現預金比率が「高い」

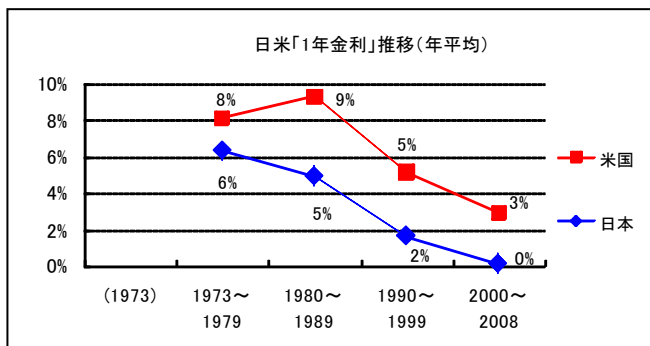
1980年・90年代…「金利低下・株高」時代→株式等にシフト＝現預金比率が「急低下」

2000年代…「低金利・株安」時代→株価下落リスク回避などから「低金利」下でも現預金比率を「引き上げ」

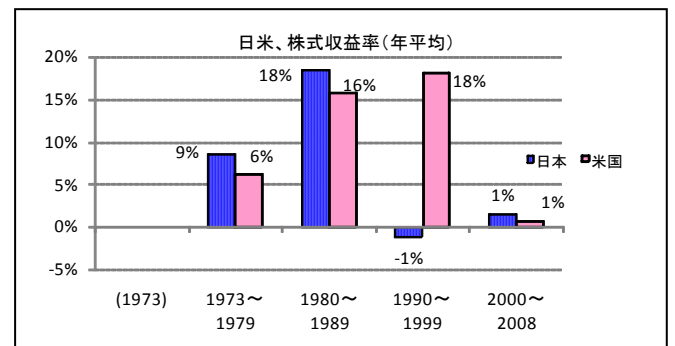
日本:1970年代…「高金利」時代→現預金比率「高い」

1980年代…「バブル経済」突入で「金利低下・株高」→株式等にシフト＝現預金比率が「急低下」

1990年・2000年代…「バブル崩壊」で「低金利・株安」→株価下落リスク回避などから「低金利」下でも
現預金比率を「引き上げ」



(出所:「1年金利」…日:日銀、米:FRB)



(出所:「株式収益率」…日:東証、米:ロバート・シラー ホームページ)

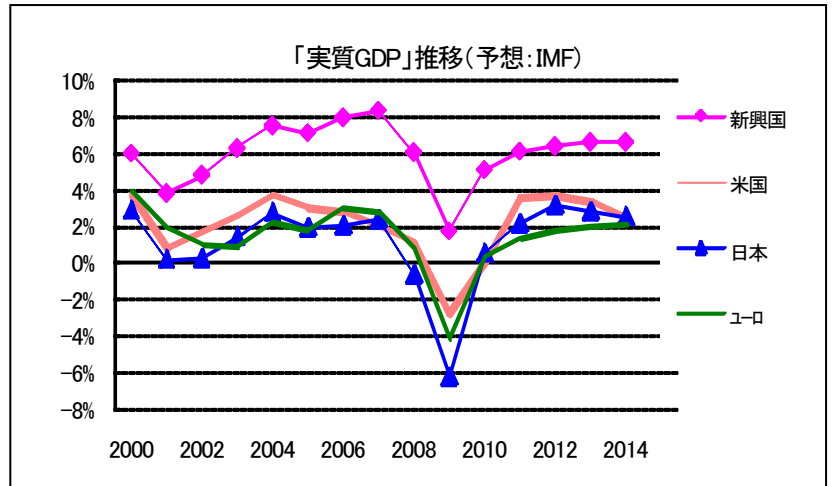
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

＜これまでの推移から判断できること＞

- ① 「長期投資」といっても報われない時期があります。例えば日本株市場(インデックス)はバブル崩壊後20年間概ね報われていないと言えます。
- ② 「現預金比率」は上記のように「株式収益率」(≒*ファンダメンタルズ)の「高い・低い(良い・悪い)」によって決まる可能性が高いと考えられます。

◇*ファンダメンタルズ堅調なら株価上昇期待が高まり、現預金比率を低下させ株式投資に向かう傾向が大きくなると言えます。

◇現預金が潤沢にあるからといって現預金比率を引き下げ株式投資に向かっても、*ファンダメンタルズ改善がなければ報われるとは限りません。リスク回避などから現預金比率は逆に上昇してしまう可能性が高いと思われます。



(* : ファンダメンタルズ=経済の基礎的条件・・・景気・雇用・財政・貿易などの状況を表す)

＜「長期投資」において留意すべきこと＞

- ① 長期投資に当たっては*ファンダメンタルズが堅調な市場に資金投入すべきと考えます。
→低成長が懸念される国内のみにとどまらず、高成長が期待される新興国などグローバルな視点で「長期投資」することが有効と思われます。
- ② 高成長市場であっても*ファンダメンタルズが下降に向かう局面では株式投資が報われないことがあります。
→その場合には一時的に「現預金比率を高める」ことが有効と思われます。

＜ユニオンファンドの基本的な運用方針＞

- ① *ファンダメンタルズが「堅調な」市場でかつ「上昇に向かう」局面では、積極的に投資する。
- ② 長期的には*ファンダメンタルズ「堅調」な市場でも短期的に「下降に向かう」局面では、現金比率を高める。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式市場シェアを基準に最適と思われる「地域別目標投資比率」を決めています。具体的には、世界の株式時価総額シェアと比べ、「日本」と「エマージング」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場

「エマージング」: 伸び盛りの高成長市場

「欧米」 : 成熟した低成長市場

■ 世界の景気回復は順調ですが、1月の株式市場はやや調整気味でした。これは、①米国「金融規制」による「銀行収益力低下・リスク資産圧縮」懸念、②中国「金融引き締め」懸念、③ギリシャ問題など欧州経済への不安、④これまでの株価上昇に対する高値警戒感、などが要因と思われます。

■ 1月の基準価額推移・・・初旬(1/12)に高値 13,831 円を付けた後、上記要因などから一本調子に下落し、月末には安値の 12,812 円で終了しました。

■ 長期投資の観点からは“まだ割安な水準にある”と判断し、「強気」スタンスを継続していますが、短期的には米国「金融規制」の影響を見極めたいと考え、新規投資については様子見としました。
1月中の組入れ比率は 93~96%で推移し、平均 95%、月末は 93%となっています。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・世界的な景気回復を受け、中国の「金融引き締め」など「出口戦略」が少しずつ現実味を帯びてくるなかで、米国の「金融規制」も加わり、世界の株式市場は過剰流動性相場にややブレーキがかかってきた状況にあります。
・今後については、「利上げ」リスクと「息切れ」リスクという相反する2つのリスクが交互に取り上げられる展開となりそうです。過熱化すれば「利上げ」で冷やされ、「息切れ」しそうになれば金融・財政支援が登場して景気回復を持続させようとする。従って、世界の株式市場はそれほど大きな波乱はなく景気回復基調をベースに「ジリ高」で推移していくものと考えています。

● 目標投資比率

長期投資の観点からは、まだ「投資妙味のあるタイミング」にあると考えています。
しかし、短期的には上下にぶれる展開も予想されますので「目標投資比率」を引き続き「85~100%」とし、柔軟に対応していきます。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。
・・・日本:20%、欧米:40%、エマージング:40%

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

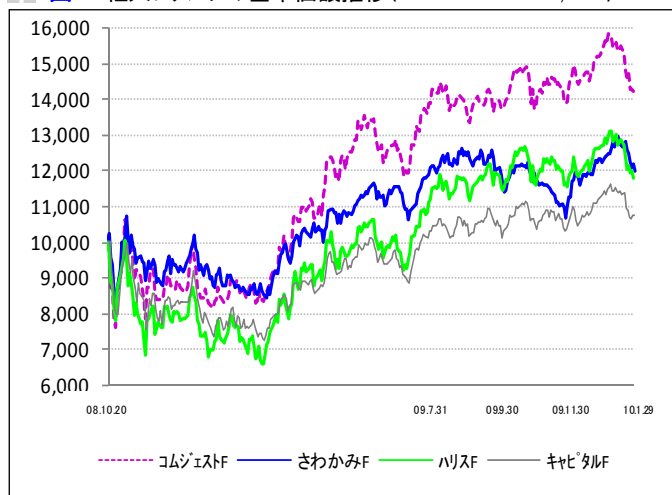
● ファンド別目標組入比率

現在の「ファンド別目標組入比率」を維持します。
⇒「さわかみF」:20%、「キャピタルF」:20%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:40%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

2009年3月以降4ファンドとも概ね右肩上がりだが、直近はやや調整中。
1月1ヶ月間の騰落率は次の通り。
…「コムジェストF: ▲6.0%」、「ハリスF: ▲5.0%」、
「さわかみF: ▲1.1%」、「キャピタルF: ▲4.6%」。

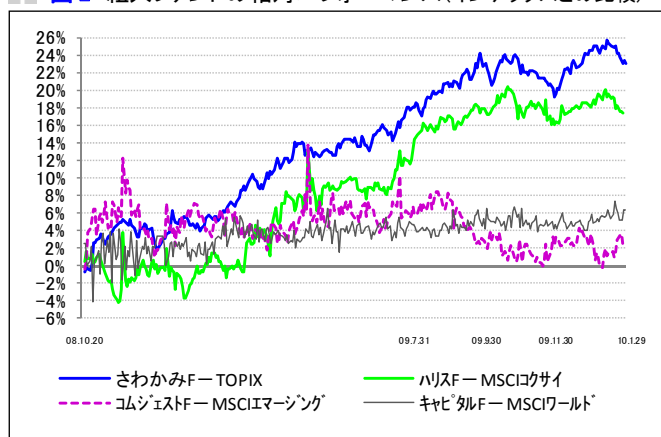
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」……設定来では約23%凌駕。
「ハリスF」……概ね約17%凌駕。
「キャピタルF」……安定的に5%凌駕。
「コムジェストF」……設定来で2~3%凌駕。
資源関連株などを中心とするエマージング株全体が上昇する局面では追随し切れなかったが、最近では銘柄選択効果などから相対的に善戦中。

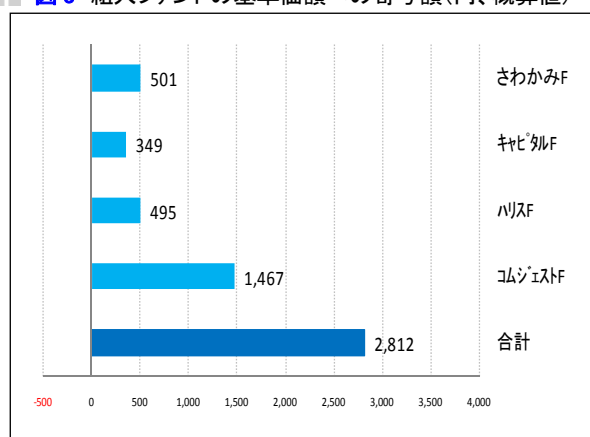
>> 図3 寄与額

1月末の基準価額が12,812円となっているため、2,812円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り4ファンドともプラス寄与。なかでも「コムジェストF」の貢献が大きい。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア…「エマージング」:08年10月を底に上昇基調。「欧米」:一貫して低下基調。「日本」:低下だが直近はやや上昇。

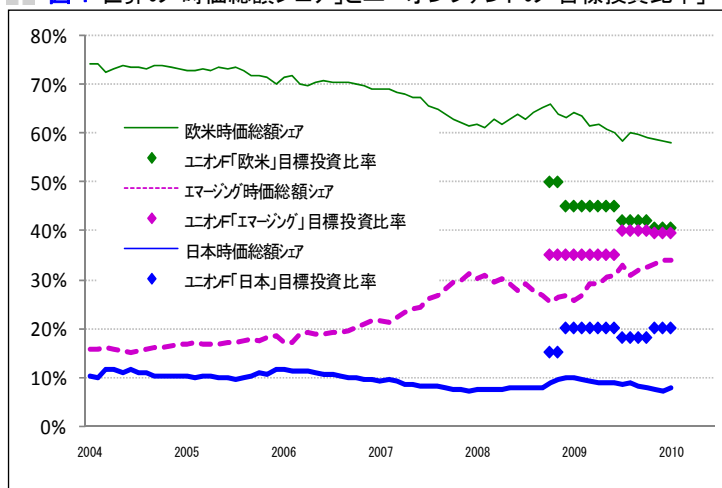
「地域別目標投資比率」

- 日本 :20%(シェア比+12%)
- 欧米 :40%(シェア比▲18%)
- エマージング:40%(シェア比+6%)



運用部長 (ファンドマネージャー)
坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

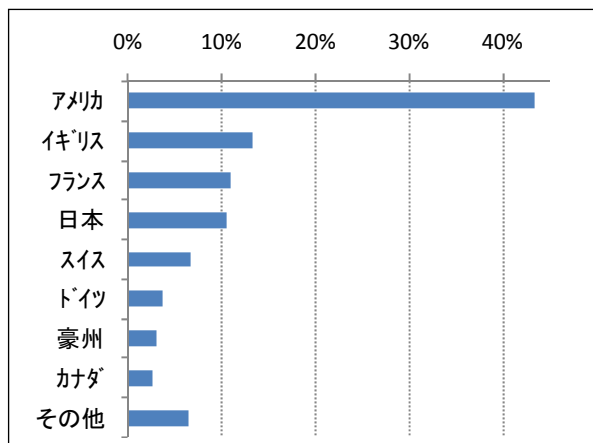
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2009 年 12 月末現在

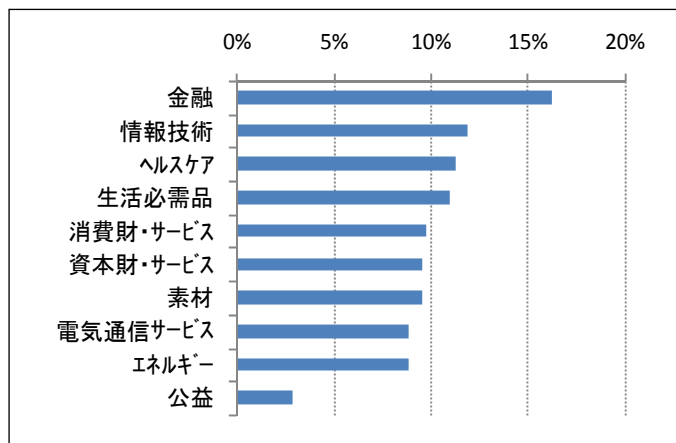
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Royal Dutch Shell	2.5%	オランダ	エネルギー	石油ガス
2	PepsiCo	2.4%	アメリカ	生活必需品	飲料大手
3	Roche	2.1%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
4	Bouygues	1.9%	フランス	電気通信サービス	通信大手
5	HSBC	1.9%	イギリス	金融	世界有数の金融グループ
6	Google	1.9%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索
7	Merck	1.8%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品大手
8	Target	1.6%	アメリカ	消費財・サービス	小売チェーン大手
9	Allegheny	1.6%	アメリカ	素材	特殊金属
10	Procter & Gamble	1.5%	アメリカ	生活必需品	家庭用品世界的大手
	上位 10 銘柄	19.2%			
	その他	79.0%			
	キャッシュ	1.8%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (約 200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ インデックスとの比較では、通信・素材・金融をオーバー、IT・エネルギー・生活必需品をアンダーウエイト。
- ◆ 最近数ヵ月間、大きな変化なし。

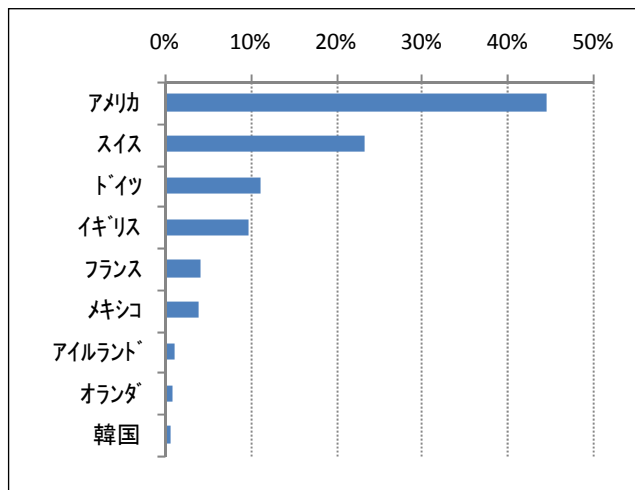
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2009 年 12 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.1%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	HEWLETT PACKARD	4.6%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手
3	ALLIANZ	3.6%	ドイツ	保険	総合保険大手
4	BANK OF NEW YORK MELLON	3.5%	アメリカ	各種金融	金融大手
5	SAP	3.4%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
6	CARNIVAL	3.3%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船
7	FINANCIERE RICHEMON	3.3%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級ブランド・コンゴロマリット
8	FRANKLIN RESOURCES	3.3%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)
9	ADECCO	3.2%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
10	CATERPILLAR	3.0%	アメリカ	資本財	建設機械世界トップ
上位 10 銘柄		37.3%			
その他 33 銘柄		56.4%			
キャッシュ		6.3%			

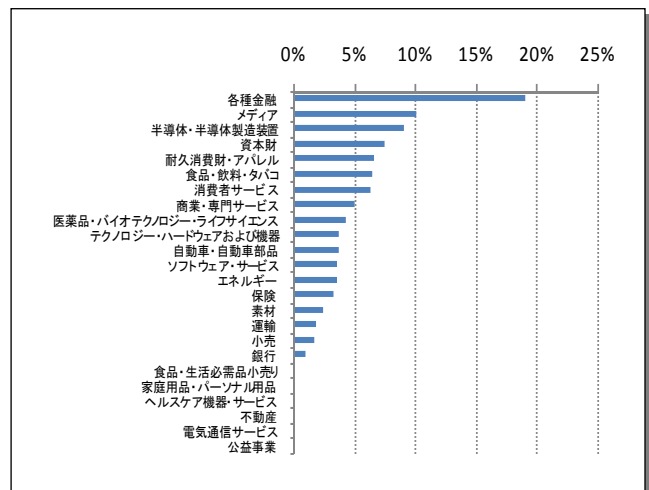
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2010 年 1 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本を除くグローバルに投資。
- ◆ 危機下で割安になっていた「金融」を 30%程度組入れていたが、株価上昇で割安感が薄れてきたことから 20%前半にまで引き下げ(相対的なオーバーウエイトは維持)。
- ◆ それ以外では、割安な「資本財」「消費財」をオーバー、割高な「エネルギー」「公益」をアンダーウエイト。最近数ヶ月は大きな変化なし。

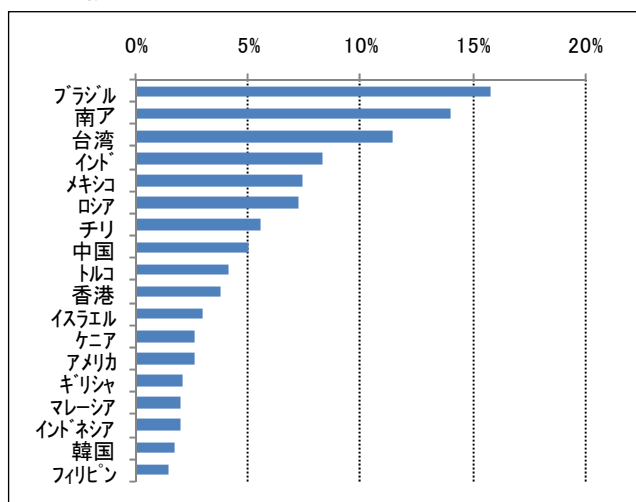
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2010 年 1 月末現在

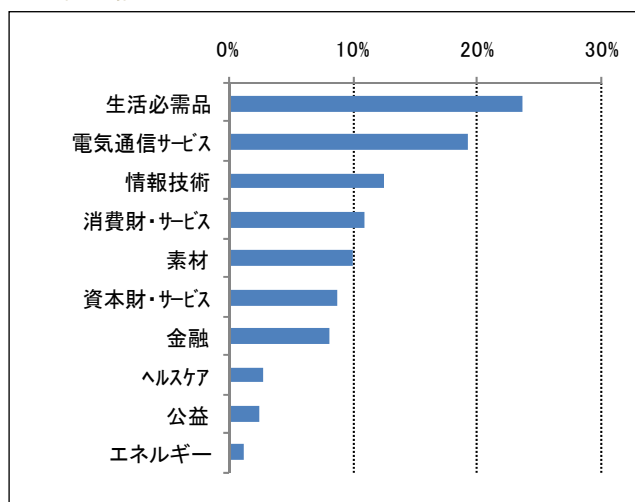
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	MTN	3.9%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
3	JBS	3.5%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
4	ANGLOGOLD ASHANTI	3.1%	南ア	素材	金鉱開発
5	MOBILE TELESYSTEMS	3.0%	ロシア	電気通信サービス	携帯電話
6	BHARTI AIRTEL	2.9%	インド	電気通信サービス	携帯電話
7	AMDOCS	2.8%	イスラエル	情報技術	ソフトウェア開発・サービス
8	HTC	2.8%	台湾	情報技術	携帯端末
9	GRUPO TELEVISIA	2.7%	メキシコ	消費財・サービス	メディア
10	EMPRESAS COPEC	2.7%	チリ	資本財・サービス	石油ガス・農林水産
	上位 10 銘柄	27.4%			
	その他 31 銘柄	68.1%			
	キャッシュ	4.5%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆ 高成長新興国中心のポートフォリオ。
- ◆ 衣食住・インフラ生活関連銘柄のウエイトが高い。
- ◆ 新興国市場の高値警戒感から安定成長ができる情報技術・通信関連などにシフト中。
- ◆ 上位に南ア・ロシア・インド・台湾の携帯関連が並ぶ。
(新興国の携帯電話セクターは成長産業にも関わらず、先進国の成熟・低成長イメージで株価が割安水準)

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

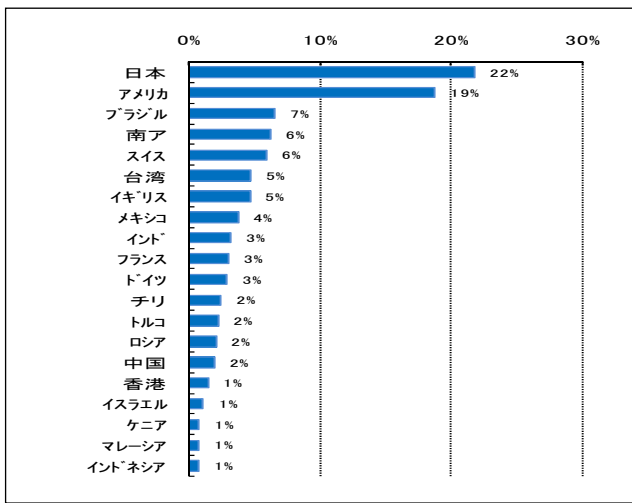
■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2009 年 12 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	1.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	MTN	1.8%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
3	JBS	1.5%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
4	ANGLOGOLD ASHANTI	1.3%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
5	COCA-COLA ICECEK URETIM	1.3%	トルコ	生活必需品	ボトル	コムジェストF
6	GOLD FIELDS	1.2%	南ア	素材	金鉱開発	コムジェストF
7	TIM PARTICIPACOES	1.2%	ブラジル	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
8	MOBILE TELESYSTEMS	1.2%	ロシア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
9	HTC	1.2%	台湾	情報技術	携帯端末	コムジェストF
10	INTEL	1.2%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
11	BHARTI AIRTEL	1.2%	インド	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
12	HEWLETT PACKARD	0.9%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手	ハリスF
13	ALLIANZ	0.7%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
14	BANK OF NEW YORK MELLON	0.7%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
15	リコー	0.7%	日本	電気機器	事務機大手	さわかみF
16	パナソニック	0.7%	日本	電気機器	総合家電首位	さわかみF
17	SAP	0.7%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開	ハリスF
18	CARNIVAL	0.6%	アメリカ	消費財・サービス	クルーズ客船	ハリスF
19	FINANCIERE RICHEMON	0.6%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級アラブ・コングロマリット	ハリスF
20	FRANKLIN RESOURCES	0.6%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)	ハリスF
21	商船三井	0.6%	日本	海運	タンカー・LNG 船で世界一	さわかみF
22	ADECCO	0.6%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
23	CATERPILLAR	0.6%	アメリカ	資本財	建設機械世界トップ	ハリスF
24	セブン&アイ	0.6%	日本	小売	日本最大の小売グループ	さわかみF
25	全日本空輸	0.6%	日本	空輸	空運実質トップ	さわかみF
26	ブリヂストン	0.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
27	花王	0.6%	日本	化学	トイレペーパー首位	さわかみF
28	Royal Dutch Shell	0.5%	オランダ	エネルギー	石油ガス	キャピタルF
29	三菱重工業	0.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
30	PepsiCo	0.5%	アメリカ	生活必需品	飲料大手	キャピタルF
上位 30 銘柄		26.9%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他銘柄		69.3%				
キャッシュ		3.8%				

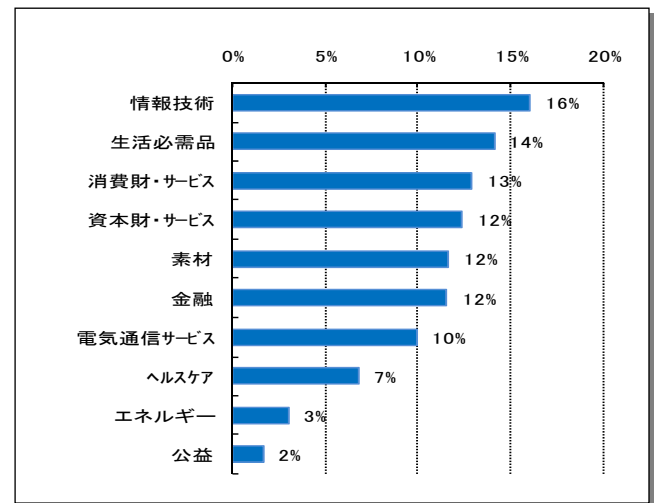
※今号から「ユニオンファンド」組入れ上位銘柄を 20→30 銘柄に変更しました。その分、行間が狭くなっておりますが、ご容赦願います。

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 約 500、投資国数: 約 30 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: 日本・アメリカが約 2 割で 1・2 位。
新興国ではブラジル・南ア・メキシコ・インドなどが上位に。中国は割高感などから低位。
- ☆業種別構成比: 情報技術から電気通信サービスまで 7 業種が 16~10% の比率でなだらかに並ぶ。
半年前に比べた特徴: 素材・エネルギー・資本財・金融などの景気循環株が減少し、生活必需品・通信などの安定成長株や業績好調な情報技術 (IT) が増加。防衛的な方向へ。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

お客様の お客様による お客様のための ユニオンファンド

ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学



おはようございます！ こんにちは！ こんばんは！ ユニオン投信の清水学です。

「人民の人民による人民のための政治」・・・皆様ご存知の第16代アメリカ合衆国大統領 **エイブラハム・リンカーン** がゲティスバーグで行われた演説で述べた名言です。

ちょっと前になりますが、昨年9月30日にユニオンファンドが第1期決算を迎え「第1期運用報告書」をお客様に送付させていただきました。

(弊社ホームページにも掲載中ですのでご覧ください。 <http://www.unionam.co.jp/operation/pdf/uhl.pdf>)

この「第1期運用報告書」の3ページに[当期の運用状況]に、次のコメントを記載いたしました。

当期は25.7%という高い運用実績をあげることができました。

その要因としては、「100年に一度」と言われる大暴落の中で運用を開始することが出来たことが大きいと思われませんが、それ以外にも次の3点をあげることができます。

- ① 「グローバル」な視点で投資したこと
一般に高成長が続く国・企業の株価は高いパフォーマンスをあげることが多いと言えます。基本方針に従い、低成長が見込まれる日本株だけで運用するのではなく、世界の高い成長を享受すべく「グローバル」に投資しました。なかでも「エマージング」への配分を多めにしたことが奏功しました。
- ② 組入れ4ファンドが共に高い実績をあげたこと
組入れ4ファンドはそれぞれ各地域のインデックスよりも高い実績をあげ、ユニオンファンドに貢献してくれました。過去の運用実績や一貫した運用スタイルなどを基準に4ファンドを選定した効果が表れたものと考えています。
- ③ 組入比率を高めに維持したこと
大暴落後の割安感もあり、期間中は原則「フル運用」方針で臨んだことがプラスに働きました。結果として期中平均組入比率は94%となりました。

[第1期運用報告書]は、弊社が作成・発行するため、「弊社の行ったこと」や「弊社のパートナーである組入れ4ファンドの状況」を中心としたコメントになっていますが、運用パフォーマンスについては、運用報告書では触れていないもう一つ大きな、いや最大のプラス要因があります。

それは、“お客様”の存在です。(私個人としては“お客様”というのみならず、よりよい社会づくりを創っていく仲間“、”同志“、“”同士“と勝手ながら思っております。)

ユニオンファンドが募集を開始したのは2008年9月22日(運用開始は2008年10月20日)。当時の世界経済はリーマンショックに揺れ動き、株式はじめリスク資産は“値段かまわず投げ売り”と言っても過言ではない様相でした。このような最悪の環境下において、まだ産声を上げたばかりの知名度もなく実績もないユニオンファンドに資金を投入していただいた“お客様”の存在があり、リーマンショック後も更に株価が下落する中で、「定期定額購入」を続け「スポット購入」をしていただいた“お客様”の存在があったのです。弊社は、志としては『小さな存在でも世界経済≒生活を底支えしたい!』という思いで、資産形成に当たっては『絶好の機会』という認識で、運用を開始しました。当時は「まだまだ下がる」「二番底、三番底が来る」という悲観論が蔓延し、実際にも「買えばまた下がる」という状況でもありましたが、弊社の“お客様”は「下がれば更に買い増し」そして「新たな“お客様”も増え」、結果として弊社が理想とする**長期投資運用**が始まりました。その結果が、“お客様”も“弊社”も嬉しい[第1期運用報告書]のお届けに繋がりました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

まさに「人民の人民による人民のための政治」と同じく「お客様のお客様によるお客様のためのユニオンファンド」の一步を踏み出せたと思っています。このような素晴らしい“お客様”に恵まれたファンは本当に幸せであり、感謝の気持ちで一杯です。

今後の長い道のり(人生)の中では、リーマンショックのような巨大な荒波があるかどうかはわかりませんが、大なり小なり様々な波があると思います。しかしながら、世界的な人口増加(=衣食住関連費やエネルギー消費の増加等)が続く限り、世界の経済は成長し、社会・人々の生活・地球にとって“なくてはならない、必要不可欠な企業群”は成長し続けます。そして、どんな波がこようと、企業と企業を支える人の英知の結集により乗り越えていくことでしょう。

弊社も、「長期投資という資産運用を通じて、“はたらく仲間と家族(未来の子どもや孫たちも含めて)の財産づくりを支援し、明るい未来・希望ある社会づくりに貢献する」という理念・想い・志・情熱を決して忘れず、「お客様のお客様によるお客様のためのユニオンファンド」であり続けられるよう、素晴らしいお客様(将来、未来のお客様も含む)と共に、長期投資の道を歩んでいきます。

※人生の主役はお客様一人一人。お客様一人一人が輝く人生を送るための「手段の一つである資産づくりを支援する」のが弊社(=裏方・脇役)としての使命・役割だと考えています。

平成 22 年 2 月 8 日記

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申込手数料】・・・お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】・・・ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】・・・総資産総額に年 0.84%(税抜き 年 0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3% (概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・信託財産留保金はありません。

【その他の費用】・・・『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 月次レポートの受け取りについて ◆

月次レポートの受取方法の変更には、“変更用紙による届け出”は必要ございません。

変更をご希望される際は、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までご連絡いただくか、弊社ホームページ（<http://www.unionam.co.jp/>）「各種変更手続き」ページの「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」フォームより、いつでも簡単に変更手続きができます。

例えば(変更内容)

- レポート受取先のメールアドレスを変えたい
- レポートの受取を“郵送”から“メール”に変えたい
- 家族で同じものを複数もらっているから、一つだけにしたい

なお、月次レポートは弊社お客様への配信の約一週間後（毎月中旬）に、一般公開として弊社HPよりご覧いただくこともできますので、レポート「不要」をご選択いただきましても弊社ホームページへアクセスいただけましたら、いつでもご覧いただくことができます。

* 変更はいつでも簡単にお手続きができますので、どうぞお気軽にご利用ください *

◆ 定期定額購入について ◆

毎月5日(休日の場合は翌営業日)にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8営業日後の基準価額にて購入いたします。なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
平成22年3月	締切りました	2月18日(木)	3月5日(金)	3月17日(水)
4月	3月3日(水)	3月18日(木)	4月5日(月)	4月15日(木)
5月	4月1日(水)	4月15日(木)	5月6日(木)	5月18日(火)

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。